■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2018年８月31日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券およびマザーファンドを主要投資対象とします。 ＳＭＡＭ グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス） 上場投資信託証券（ＥＴＦ） マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■投資対象とする外国投資信託証券は上場投資信託証券（ＥＴＦ）への投資を通じて、世界の債券、株式およびリートに幅広く分散投資します。 ■中長期的な目標リターンとして短期金利相当分＋年３％程度を目指して資産配分を行います。 ■運用に当たっては、ＳＭＢＣグローバル・インベストメント＆コンサルティングからの投資助言を活用します。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年２回（原則として毎年１月および７月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

人生100年時代・世界分散ファンド（資産成長型）

【運用報告書（全体版）】

（2025年７月16日から2026年１月15日まで）

第 15 期

決算日 2026年１月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター　0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
11期(2024年１月15日)	11,161	0	4.4	0.0	98.2	24,377
12期(2024年７月16日)	12,171	0	9.0	0.0	98.2	27,035
13期(2025年１月15日)	11,513	0	△ 5.4	0.0	97.7	25,749
14期(2025年７月15日)	11,252	0	△ 2.3	0.0	98.6	25,026
15期(2026年１月15日)	12,685	0	12.7	0.0	97.4	27,186

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		公社債組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
（期首）	円	%	%	%
2025年７月15日	11,252	－	0.0	98.6
７月末	11,403	1.3	0.0	98.2
８月末	11,627	3.3	0.0	98.7
９月末	11,824	5.1	0.0	99.0
10月末	12,192	8.4	0.0	98.6
11月末	12,323	9.5	0.0	98.5
12月末	12,372	10.0	0.0	97.3
（期末）				
2026年１月15日	12,685	12.7	0.0	97.4

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2025年７月16日から2026年１月15日まで）

基準価額等の推移

※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期　首	11,252円
期　末	12,685円 （既払分配金0円（税引前））
騰 落 率	＋12.7% （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2025年７月16日から2026年１月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資を行いました。

上昇要因

●比較的堅調なファンダメンタルズ（基礎的条件）や割安感を背景に、先進国株式や国内株式などが上昇したこと
●好調なオフィス市場を背景に国内リート（不動産投資信託）が上昇したこと
●米国の利下げ期待の高まりから、同国の長期金利（10年国債利回り）が低下（債券価格は上昇）したこと

投資環境について（2025年７月16日から2026年１月15日まで）

内外の先進国株式市場は上昇しました。長期金利は日欧で上昇した一方、米国では低下しました。新興国の株式市場と債券市場は上昇しました。また、ハイイールド債券市場も上昇しました。リート市場では、グローバルリート、国内リートともに上昇しました。外国為替市場では、米ドルやユーロは円に対して上昇しました。新興国通貨は概ね円に対して上昇しました。

株式市場

●先進国外国株式

先進国外国株式市場は、上昇しました。

期初より、米国が日本やＥＵ(欧州連合)等と通商協議で合意に至ったことや米利下げ期待やハイテク企業の好決算などを受けて、市場はリスクオンの局面となり上昇しました。その後、米政府機関閉鎖やＡＩ関連企業の急速な株価上昇への警戒感が強まり下落しました。期末は米利下げ期待の高まりや、ＡＩ関連セクターに対する楽観的な見方などが市場の原動力となり、先進国株式市場は上昇基調となりました。

●国内株式

国内株式市場は、上昇しました。

期初より、米国が日本やＥＵ等と通商協議で合意に至ったことや米利下げ期待を受けて株価は上昇しました。その後も、高市新政権による積極的な財政政策などが買い材料となり、上昇を維持しました。期末にかけて、米国のＡＩ関連株への高値警戒感や、日中対立激化などが一時的な下落要因となりましたが、米国経済に対する楽観論を背景とした米株高の流れや円安を背景に、国内株式市場は上昇基調を強めました。

●新興国株式

新興国株式市場は、上昇しました。

期初から、米関税交渉の合意や米利下げ期待を受けて、新興国株式市場は底堅く推移しました。その後、ＡＩ関連投資拡大への期待から上昇したハイテク株への高値警戒感などから下落する局面もありましたが、米政府機関閉鎖の解除やＦＲＢ(米連邦準備制度理事会)の３会合連続での利下げなどが買い材料となり、期末の新興国株式市場は一段と上昇しました。

債券市場

●先進国外国債券

米国の長期金利は、期初の水準から低下

しました。

期初から、軟調な雇用統計を受けて米国の利下げ観測が強まり、金利は低下基調となりました。期末にかけては、ＦＲＢは３会合連続となる利下げを決定した一方、2026年以降、利下げペースは減速するとの見方や、日欧の金利上昇圧力などを受けて、金利は一進一退の動きとなりました。

欧州の長期金利（ドイツ10年国債利回り）は、期初の水準から上昇しました。

期初には、米国金利に連動する動きから低下しましたが、財政拡大リスクなどが意識され、金利は一進一退の展開となりました。期末にかけては、ユーロ圏では、堅調な経済指標の発表やＥＣＢ（欧州中央銀行）の利下げサイクル終了観測などを受けて、金利は上昇に転じました。

●国内債券

日本の長期金利は、期初の水準から上昇しました。

期初より、日銀の追加利上げ観測などにより、金利は緩やかに上昇しました。期末にかけては、高市新政権の財政拡大懸念が高まったことや国内物価上昇圧力を背景に、追加利上げへの警戒感が一層強まり、長期金利は大きく上昇しました。

●新興国債券

新興国債券市場は、上昇しました。

期初より、米国が日本やＥＵ等と通商協議で合意に至ったことや、米国の利下げ観測の高まりを受けて上昇しました。その後は、ＡＩ関連投資を巡る懸念などが投資家のリスク選好姿勢へ影響を及ぼし、やや軟調となる局面もありましたが、ＦＲＢによる追加利下げの実施や、株式市況が世界全体で底堅く推移したことなどから、緩やかに上昇しました。

●ハイイールド債券

ハイイールド債券市場は、上昇しました。

期初より、堅調な需給環境や企業業績などを受けて、底堅く推移しました。その後は、米政府機関閉鎖や米中の貿易問題を巡る不透明感などを背景にリスク回避の動きなどから、もみ合う展開となりました。期末にかけては、米景気の回復期待やＦＲＢによる追加利下げの実施などを背景に投資家のリスク選好姿勢の改善を受けて、米ハイイールド債券市場は堅調に推移しました。

リート市場

●グローバルリート

グローバルリート市場は、上昇しました。

期初から前半は、トランプ関税交渉が決着を見て不安感が一巡する一方、ＦＲＢの金融緩和期待から投資家のリスク許容度が高まり、リート市場は堅調な地合いを継続しました。実際にＦＯＭＣにおいて３会合連続の利下げなどが上昇要因となりました

が、株式市場ではＡＩ関連銘柄を中心に高値警戒感が高まったことなどから、期末のグローバルリート市場は一進一退の動きとなりました。

●国内リート

国内リート市場は、上昇しました。

期初は、日米関税交渉合意や日銀の利上げ見送りなどを受けて、国内リート市場は上昇しました。その後も、堅調なオフィス市況に加え、日本株に連れ高したことなどから底堅く推移しました。期末は、日銀の追加利上げ決定を受けて一時下落しましたが、オフィス市況改善などから相場の先高観が意識され、良好な需給環境を背景に反発に転じました。

為替市場

●米ドル円

期末の米ドル・円は、期初と比較して円安となりました。

期初より、米国の金利低下や日銀の利上げ観測が高まったこと、日本の政局への不透明感などが交錯し、米ドル・円は一進一退の動きとなりました。期末にかけては、政府・日銀による円安けん制や為替介入への警戒感などがありながらも、高市新政権の財政拡大懸念から円売り圧力が高まり、米ドル高・円安が進みました。

●ユーロ円

期末のユーロ・円は、期初と比較して円安となりました。

期初より、ユーロ圏の金利低下や日本の政局への不透明感などを受けて、ユーロ・円は一進一退の動きとなりました。その後、ＥＣＢ総裁のタカ派的発言や、日本の財政拡大懸念、日銀の利上げペースが鈍化するとの見方を背景に、一段とユーロ高・円安が進みました。

●新興国通貨

新興国通貨は、円に対して概ね上昇しました。

新興国の為替市場では、期初より、米利下げ観測や米関税政策の懸念が後退したこと、日本の財政拡大懸念などを受けて、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、新興国通貨は円に対して概ね上昇基調となりました。

ポートフォリオについて（2025年７月16日から2026年１月15日まで）

当ファンド

「ＳＭＡＭ　グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス）」を高位に組み入れ、運用を行いました。

ＳＭＡＭ グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス）

当ファンドはＥＴＦ（上場投資信託）への投資を通じて運用を行っています。

●運用プロセス

資産配分の選択にあたり、金融市場の定量分析、および先端テクノロジーであるビッグデータ・テキスト分析を基に日次で局面判断を行います。定量分析では株式・債券・為替市場における指標を基に算出するＲＡＩ（リスク・アペタイト・インデックス）により、投資家のリスク許容度の高低を判断、ビッグデータ・テキスト分析では世界47ヵ国の新聞やニュースの分析を行い、「ポジティブ」「ネガティブ」を判断します。

局面判断に応じて、「保守」、「基本」、「積極」の３つから最適なポートフォリオを選択します。資産配分変更後は、運用の効率性を考慮し、一定期間資産配分の変更を行いません。また、市況動向に急激な変化が生じ、市場リスクが高まったと判断する場合には各資産の組入比率を引き下げる場合があります。

●資産配分

今期は、８月上旬にＲＡＩが投資環境の改善を示唆したことから、基本的資産配分から積極的資産配分へと変更し、その後は積極的資産配分を維持しました。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2025年７月16日から2026年１月15日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2025年７月16日から2026年１月15日まで）

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第15期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,092

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「ＳＭＡＭ　グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト(アキュムレーティング・クラス)」を高位に組み入れて運用を行います。

ＳＭＡＭ グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト(アキュムレーティング・クラス)

当ファンドでは、所定のプロセスに沿った運用を引き続き行います。

米国の関税政策や移民政策の厳格化などが景気の重石ではあるものの、各国の財政政策やＡＩ関連などの投資活動が景気を下支えする見込みです。グローバルの株式市場は、金融政策が総じて緩和的なことや企業業績の拡大を背景に、水準を切り上げる展開が続くと考えられます。

マネー・トラスト・マザーファンド

引き続き、主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

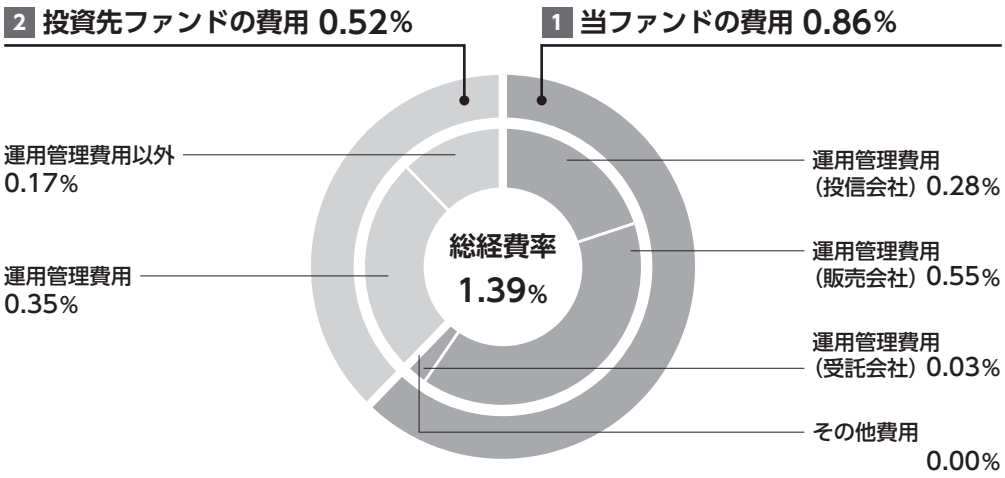
該当事項はございません。

１万口当たりの費用明細（2025年７月16日から2026年１月15日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	52円	0.432%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は11,941円です。 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投　信　会　社）	(17)	(0.139)	
（販　売　会　社）	(33)	(0.277)	
（受　託　会　社）	(2)	(0.017)	
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株　　式）	(－)	(－)	
（公　社　債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保　管　費　用）	(－)	(－)	
（監　査　費　用）	(0)	(0.002)	
（そ　の　他）	(－)	(－)	
合　　計	52	0.435	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1＋2)		1.39%
1	当ファンドの費用の比率	0.86%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.17%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。なお、運用管理費用以外の費用には、投資先ファンドが投資している上場投資信託(ＥＴＦ)の管理費用等を含みます。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.39%です。

当期中の売買及び取引の状況（2025年７月16日から2026年１月15日まで）

投資信託証券

		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
		口	千円	口	千円
国内	SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス）	－	－	111,756	1,412,480

※金額は受渡し代金。
※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

利害関係人との取引状況等（2025年７月16日から2026年１月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年７月16日から2026年１月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細（2026年１月15日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首（前期末）	期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
SMAM グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス）	2,059,816	1,948,060	26,487,438	97.4
合計	2,059,816	1,948,060	26,487,438	97.4

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首（前期末）	期末		
	口数	口数	評価額	
	千口	千口	千円	
マネー・トラスト・マザーファンド	100	100	99	

※マネー・トラスト・マザーファンドの期末の受益権総口数は792,869,484口です。

投資信託財産の構成（2026年１月15日現在）

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	26,487,438	96.8
マネー・トラスト・マザーファンド	99	0.0
コール・ローン等、その他	873,399	3.2
投資信託財産総額	27,360,937	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年１月15日現在）

項目	期末
(A) 資産	27,360,937,691円
コール・ローン等	873,399,409
投資信託受益証券(評価額)	26,487,438,312
マネー・トラスト・マザーファンド(評価額)	99,970
(B) 負債	174,624,101
未払解約金	61,813,991
未払信託報酬	112,163,111
その他未払費用	646,999
(C) 純資産総額(A－B)	27,186,313,590
元本	21,431,053,603
次期繰越損益金	5,755,259,987
(D) 受益権総口数	21,431,053,603口
１万口当たり基準価額(C／D)	12,685円

※当期における期首元本額22,243,128,170円、期中追加設定元本額1,427,887,339円、期中一部解約元本額2,239,961,906円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2025年７月16日　至2026年１月15日）

項目	当期
(A) 配当等収益	1,347,424円
受取利息	1,347,424
(B) 有価証券売買損益	3,075,408,447
売買益	3,225,946,312
売買損	△ 150,537,865
(C) 信託報酬等	△ 112,810,110
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,963,945,761
(E) 前期繰越損益金	689,348,319
(F) 追加信託差損益金	2,101,965,907
(配当等相当額)	(2,974,248,303)
(売買損益相当額)	(△ 872,282,396)
(G) 合計(D＋E＋F)	5,755,259,987
次期繰越損益金(G)	5,755,259,987
追加信託差損益金	2,101,965,907
(配当等相当額)	(2,974,248,303)
(売買損益相当額)	(△ 872,282,396)
分配準備積立金	3,653,294,080

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の**信託報酬等**には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,302,501円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,277,982,096
(c) 収益調整金	2,974,248,303
(d) 分配準備積立金	2,374,009,483
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	6,627,542,383
１万口当たり当期分配対象額	3,092.49
(f) 分配金	0
１万口当たり分配金	0

分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税引前）	当期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第１項各号に該当する事項はありません。

組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	ＳＭＡＭ グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	上場投資信託証券（ＥＴＦ）
運用の基本方針	●ＥＴＦを通じて様々な資産への投資を行い、値上がり益および利子・配当等収益からなるトータルリターンの獲得を目指します。ＥＴＦの外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行うことがあります。 ●市場のリスク選好状況を定量的に捉えることにより投資環境に応じて各資産への配分比率を機動的に変更します。
主な投資制限	●有価証券の空売りは行いません。 ●純資産総額の10％を超える借入れを行いません。 ●非流動性資産への投資割合は、純資産総額の15％以下とします。 ●同一企業への投資割合は、純資産総額の10％以内とします。なお、ファンドがＥＴＦを保有している場合は、当該ＥＴＦが保有する有価証券によって投資割合を測定します。 ●同一のＥＴＦに対する投資割合は、純資産総額の75％以下とします。
分配方針	分配を行わない方針です。
運用管理報酬	純資産総額に対して 運用報酬　　年0.30％程度* 受託会社報酬　　年0.01％程度（最低年10,000米ドル） 事務代行費用　　年0.05％程度（最低年45,000米ドル） ＊投資助言会社に対する報酬（年0.15％）を含みます。また、別途、当ファンドが投資するＥＴＦにおいても運用管理費用がかかります。 ※上記の各料率のほか、保管費用などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の各料率を上回ることがあります。
その他の費用	ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
投資助言会社	ＳＭＢＣグローバル・インベストメント＆コンサルティング株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「ＳＭＡＭ グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト（アキュムレーティング・クラス）」をシェアクラスとして含む「ＳＭＡＭ グローバル・アセット・アロケーション・サブ・トラスト」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

包括利益計算書（2025年５月30日に終了した期間）

（単位：円）

収益	
受取利息、配当収入、その他収益、損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債にならびに外貨換算にかかる実現純損益と未実現損益	(3,567,849,243)
費用	
投資運用報酬	223,296,810
取引費用	51,258,073
管理事務代行報酬	36,394,280
保管報酬	12,764,454
名義書換代行報酬	7,690,191
受託報酬	7,198,910
専門家報酬	1,231,050
登録手数料	130,205
その他費用	8
費用合計	339,963,981
営業損益金融費用控除前	(3,907,813,224)
金融費用	
持分保有者への分配	(2,448,172,228)
税引前損益	(6,355,985,452)
源泉徴収税	(526,991,217)
営業による持分保有者に帰属する純資産の増減額	(6,882,976,669)

投資明細表（2025年５月30日現在）

株数	銘柄名	公正価値（単位：円）
	上場投資信託　(97.3%)	
	日本　(22.2%)	
2,116,825	iShares Core Japan REIT ETF	3,801,817,700
39,242,410	iShares Core TOPIX ETF	11,364,601,936
		15,166,419,636
	日本合計	15,166,419,636
	米国　(75.1%)	
201,798	iShares Core MSCI Emerging Markets ETF	1,646,491,725
980,615	iShares Global REIT ETF	3,507,205,090
464,575	iShares MSCI World ETF	10,919,552,784
397,428	SPDR Bloomberg Barclays High Yield Bond ETF	5,486,035,199
686,988	Vanguard Emerging Markets Government Bond ETF	6,335,893,838
813,903	Vanguard Total Bond Market ETF	8,524,349,779
2,093,717	Vanguard Total International Bond ETF	14,901,174,922
		51,320,703,337
	米国合計	51,320,703,337
	上場投資信託合計　（取得原価　65,949,660,989円）	66,487,122,973
	為替先渡取引にかかる未実現評価益合計　(1.6%)	1,081,017,620
	現金・その他資産　(1.1%)	730,879,617
	純資産　(100.0%)	68,299,020,210

マネー・トラスト・マザーファンド

第10期（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年１月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		公社債組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
6期（2021年10月12日）	9,962	△0.1	70.1	15
7期（2022年10月12日）	9,958	△0.0	73.8	15
8期（2023年10月12日）	9,952	△0.1	75.0	15
9期（2024年10月15日）	9,949	△0.0	99.7	1,316
10期（2025年10月14日）	9,973	0.2	99.0	787

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

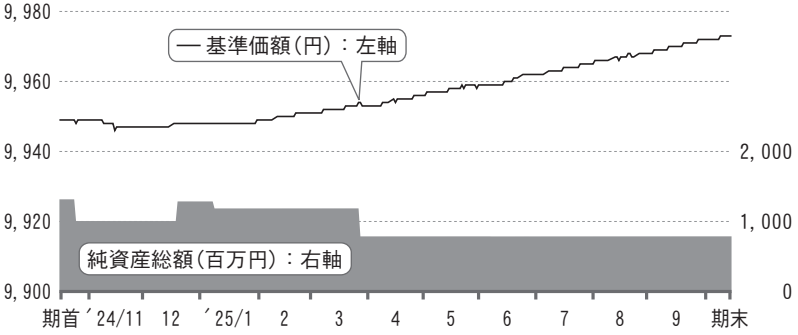
年月日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
（期首）	円	%	%
2024年10月15日	9,949	－	99.7
10月末	9,949	0.0	99.5
11月末	9,947	△0.0	99.5
12月末	9,948	△0.0	99.6
2025年１月末	9,949	0.0	99.6
２月末	9,951	0.0	99.5
３月末	9,953	0.0	99.3
４月末	9,956	0.1	99.2
５月末	9,959	0.1	99.1
６月末	9,962	0.1	99.2
７月末	9,965	0.2	99.2
８月末	9,968	0.2	99.1
９月末	9,972	0.2	99.0
（期末）			
2025年10月14日	9,973	0.2	99.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

基準価額等の推移



期　首	9,949円
期　末	9,973円
騰 落 率	＋0.2%

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

上昇要因	・日銀が2025年１月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

▶ 投資環境について（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

短期金利は、上昇しました。

政府による電気・ガス料金支援の縮小や食品価格の上昇を背景にＣＰＩコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は一時、前年比＋3.7%まで上昇しました。その後、政策効果により、ＣＰＩコアは低下しましたが、食品価格の高止まりを背景に前年比＋２％以上での推移は継続しました。日銀は国内経済・物価が見通しに沿って推移していると判断し、１月に開催された金融政策決定会合で、日銀当座預金付利金利を0.5%に引き上げることで無担保コール（金融機関同士のごく

短期の資金の貸借）翌日物金利を0.5％程度で推移するよう促すことを決定しました。

国庫短期証券３ヵ月物利回りは、期初から円安が進行したことを背景に日銀の利上げ時期が近づいているとの思惑が高まり、上昇基調で推移しました。実際に１月に行われた金融政策決定会合では利上げが決定され、利回りはさらに上昇しました。その後は、トランプ政権による関税政策の影響や、国内の政治動向をにらみ、一進一退の動きとなりました。しかし、日銀は利上げ姿勢を維持しているとの見方に変化はなく、期末にかけて利回りは緩やかな上昇基調となりました。

▸ポートフォリオについて（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

残存１年３ヵ月までの円建ての公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持し、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

▸ベンチマークとの差異について（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による影響が輸出や生産に若干見られているものの、日米貿易合意に基づく軽減措置や賃金上昇による消費の持ち直し、企業の設備投資需要を支えに、成長軌道に戻る見通しです。ＣＰＩコアの前年比伸び率は、財価格の上昇圧力の減衰が見込まれる一方でサービス価格が上昇することにより、政策要因による一時的な下押しの影響を除けば、＋２％程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入る中で日銀が追加利上げ姿勢を維持していることは金利の上昇要因ですが、短期市場での強い資金運用ニーズが金利上昇を抑制する見込みです。

引き続き、残存１年３ヵ月までの円建ての公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持し、利子等の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

１万口当たりの費用明細（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

当期中における記載すべき項目はありません。

当期中の売買及び取引の状況（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	3,988,010	809,839 (3,712,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人との取引状況等（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	3,988	2	0.1	809	309	38.3

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細（2025年10月14日現在）

公社債

A　債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	780,500 (775,200)	780,213 (774,934)	99.0 (98.4)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	99.0 (98.4)
合計	780,500 (775,200)	780,213 (774,934)	99.0 (98.4)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	99.0 (98.4)

※（ ）内は非上場債で内書きです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B　個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種類	銘柄	期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	1324国庫短期証券	－	770,000	769,747	2025/11/10
	1276国庫短期証券	－	2,600	2,597	2025/12/22
	342　10年国債	0.1000	2,500	2,495	2026/03/20
	148　5年国債	0.0050	2,600	2,588	2026/06/20
	344　10年国債	0.1000	2,800	2,784	2026/09/20
小計		－	780,500	780,213	－
合計		－	780,500	780,213	－

投資信託財産の構成

（2025年10月14日現在）

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	780,213	99.0
コール・ローン等、その他	7,634	1.0
投資信託財産総額	787,848	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年10月14日現在）

項目	期末
(A) 資産	787,848,617円
コール・ローン等	7,634,326
公社債(評価額)	780,213,976
未収利息	284
前払費用	31
(B) 純資産総額(A)	787,848,617
元本	789,943,336
次期繰越損益金	△ 2,094,719
(C) 受益権総口数	789,943,336口
1万口当たり基準価額(B／C)	9,973円

※当期における期首元本額1,323,298,164円、期中追加設定元本額281,508,843円、期中一部解約元本額814,863,671円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ライフ・ジャーニー（かしこく育てるコース）	2,543,560円
ライフ・ジャーニー（かしこく使うコース）	2,453,434円
ライフ・ジャーニー（充実して楽しむコース）	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド（資産成長型）	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド（３％目標受取型）	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド（６％目標受取型）	100,141円
ＭＦＳ・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル（予想分配金提示型）	300,632円
ボンド・ゼロトリプル（資産成長型）	300,632円
テトラ・ネクスト	3,712,251円
ＭＦＳ米国中型成長株式ファンド（為替ヘッジあり）	1,003,311円
ＭＦＳ米国中型成長株式ファンド（為替ヘッジなし）	1,003,311円
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）	20,087円
バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（予想分配金提示型）	20,087円
クライメート・ソリューション・ファンド	1,004,218円
ＣＬＯインカムファンド（為替ヘッジなし）	562,928円
ＣＬＯインカムファンド（為替ヘッジあり）	50,262円
アレス・グローバル・ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし／年１回決算型）	35,180円
アレス・グローバル・ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし／年４回決算型）	10,052円
トータルヘッジ用ファンドＳＭＢ１号<適格機関投資家限定>	311,651,749円
トータルヘッジ用ファンドＳＭＢ２号<適格機関投資家限定>	462,646,872円

※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2024年10月16日　至2025年10月14日）

項目	当期
(A) 配当等収益	2,267,672円
受取利息	2,267,672
(B) 有価証券売買損益	△ 48,224
売買益	181,470
売買損	△ 229,694
(C) 当期損益金(A＋B)	2,219,448
(D) 前期繰越損益金	△6,814,356
(E) 解約差損益金	3,964,032
(F) 追加信託差損益金	△1,463,843
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	△2,094,719
次期繰越損益金(G)	△2,094,719

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

＜約款変更について＞

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年４月１日）